

環境先進国

ドイツから学ぶ

56

吉田 浩巳



東日本大震災から9カ月がたった今も、福島第1原子力発電所の放射性物質の影響についての記事が新聞に出ない日はありません。それだけ、いったん原発が内部要因、外部要因に関わらず事故を起こした場合、容易に解決手段が見つからないからだといえます。

放射能を帯びた大量の瓦礫(がれき)をどう処分するのか、放射能を帯びたワラをどう処分するのか、こ

う目に見えない恐怖と闘っています。

先日、原発から50キロ離れた場所の農作物から国の基準を超える放射性物質が検出されたという報道がありました。魚介類に関しても、福島原発から100キロを規制地域にしたという報道も目にしましたが、回遊魚や食物連鎖はどうとらえたらよいのでしょうか。

不安な要素を上げればきりがありませんし、目に見え

原発より再生可能エネルギーを①

今こそ移行させる時期

節電に対して意識を持った年だといえます。この環境に対する国民の機運も単なる電力不足で停電にならないように国民みんなが節電するだけでなく、「電力は大切なので限りある資源を次世代に残していく」、さらには「安全なエネルギーに移行して行く必要性」など、今回の原発事故をきっかけに、国策として、さらに強いメッセージを発信し、意識づけにつなげていくべきではないでしょうか。

ドイツは、2020年までに1990年をベースに40%の温室効果ガスの削減

れらを燃やした場合の放射能の飛散の影響ほどの程度あるのかなど、早急に結論を出して対処しなければなりません。

しかしながら、いまだに処分方法も目処すらついていないのが現状で、さらに多くの人々が「不安」とい

ないからこそ、そのことが不安を助長しています。人間として一番大切なものはという質問に対しては、ほとんどすべての国民が「健康」と答えるでしょう。健康でなければ経済活動も活発にできません。

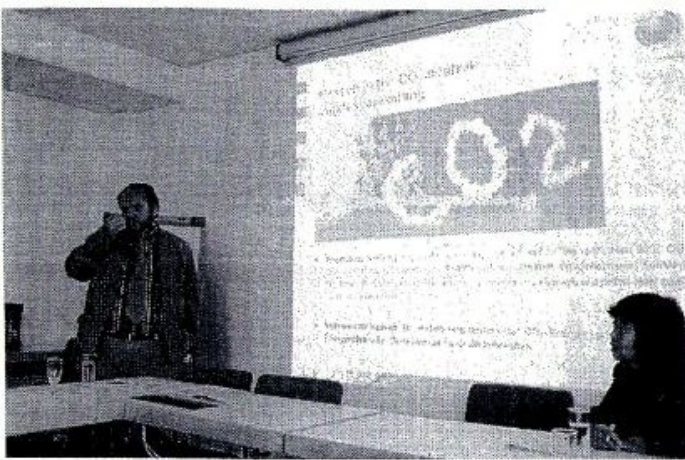
原発のように事故が起こった時に、健康被害が払しょくできない状況下においては、原発には頼らないのが賢明な選択ではないでしょうか。

また、10年ごとに削減目標値を定めて2030年には55%、2040年には70%、2050年の削減目標は80〜95%と定めています。

ドイツは、脱原発路線を歩んでいます。エネルギーは経済の基盤ともいえるため、脱原発には今の日本のように産業界からは大きな反対があったそうです。その中で、政治のリーダーシップで石炭や原子力中心のエネルギーを再生エネルギー中心に移行しながら経済成長を続けています。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

毎月第2、第4、第5



ドイツ・ヘッセン州環境省でCO₂に関する政策を聞く

健康被害が払しょくできない状況下においては、原発には頼らないのが賢明な選択ではないでしょうか。

今年の夏は電力不足の懸念から今までにいくらい多くの国民が

水曜日掲載